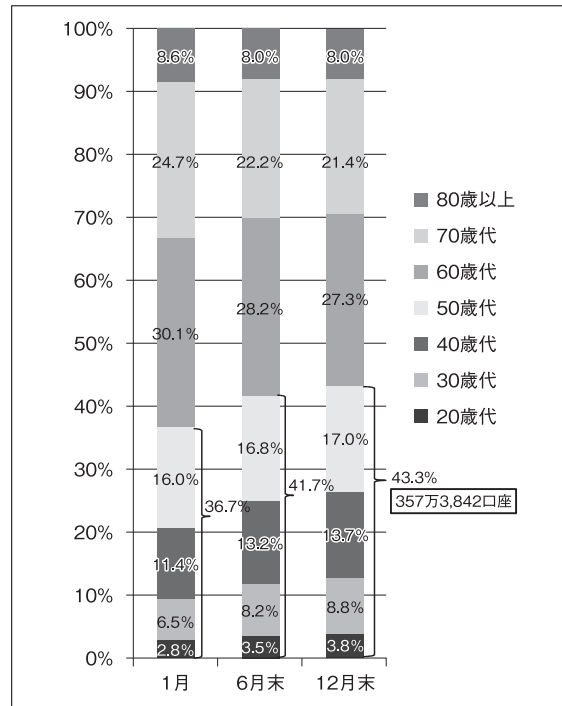


図表1 年代別口座開設者比率の推移（平成26年）



④年代別の口座稼働率
平成26年末時点の全体の口座稼働率は約46%である。これを内訳でみても、際立ったバラツキはない。20歳代…約41・8%、30歳代…約47・2%、40歳代…約44・5%、50歳代…約45・7%、60歳代…約48・7%、70歳代…約45・

⑤購入額と売却額の年代別比較
②商品別内訳でみたとおり、NISAの非課税枠での投資内訳は投資信託66%、上場株式32%と、ほぼこの二つに集中している。投資信託の売却は購入額の6%未満であるから、「購入に対して売却はわずかにとどまる」という全体傾向が分かる（図表3）。
これを年代別に見ても、ほぼトレンドは変わらない。平成26年末時点のデータで見ると、購入額に対する売却額の割合は、20歳代・30歳代の約20%に対して、50歳代から70歳代は約11〜13%と多少は下がっている。

つていことが分かる。
ただし、平成26年末からの伸び率としてはETFが最も高い。近時、脚光を浴びている「日経平均2倍連動型ETF」などの影響もあるかもしれない。
また、上場株式は購入額の約28%がすでに売却されているのに対して、投資信託はまだ6%未満の売却にとどまっている。このことは、中長期投資方針で取り組むお客様が多いことを示しているといえよう。

③年代別口座開設数
平成27年6月末時点のデータで見ると、全体口座数921万口座のうち、60歳代の占める割合が約26・6%、70歳代が約20・3%である。80歳代以上の8%を含めると、60歳以上で全体の55%と、半数強を占めている。
しかし、実はこのシェアは次第に下がっているのである。もともと、平成26年1月時点では60歳以上の全体シェアは63%以上もあつたが、同年末時点では57%弱に下

がり（図表1）、さらに前記のとおり55%まで下がっている。
すなわち、20歳代から50歳代のいわゆる現役世代へのNISA普及が着実に進んでいるのが分かる。実際、平成26年から27年6月末までを通して、20〜50歳代の各年齢層はいずれのシェアも増加し続けている。
これには、職場NISAなど職域セールの効果、あるいは積立プランによる無理のない投資計画の提案なども貢献しているものと推察する。特に20歳代のお客様なども、「若いから、まだ投資なんて…」という意識ばかりでないことが分かる。

7%、80歳以上…約34・9%である（図表2）。80歳以上が低いのは、投資家保護の観点からもうなずける話であろう。
若年層になるほど、NISAの非課税枠が100万円であつても、満額利用することは難しいかもしれないが、それは問題ではないだろう。この口座稼働率が、実質的な意味でのNISAの普及を表すと思われるため、年代による偏りが無いことは好ましい。
②商品別内訳でみたとおり、NISAの非課税枠での投資内訳は投資信託66%、上場株式32%と、ほぼこの二つに集中している。投資信託の売却は購入額の6%未満であるから、「購入に対して売却はわずかにとどまる」という全体傾向が分かる（図表3）。

非課税枠拡大による推進上の留意点も解説！ NISAの現状と 改正点を理解しておこう



NISA制度は間もなくスタートから3年目に入ろうとしている。多くのお客様にすっかり浸透した制度となっているが、この間何回か大きなマーケット変動を経験してきたこともあり、金融機関へは適切かつ十分な投資家教育を行っていく要請も強い。
金融庁は「NISA口座の利用状況について」と題するレポートを、平成26年6月と平成27年4月の2回まとめている。金融庁のNISAに対する関心と問題意識の高さがうかがえるわけだが、ここでは同レポートも参照しながら、NISAの現状を確認していく。

①口座開設数と買付額
NISA口座の開設数は、順調に伸びている。平成26年初の492万口座から、同年末には825万口座、さらに平成27年6月末には921万口座となっている。報告の中で着目されているのは、平成26年末の口座のうち、約24%は投資未経験者（口座開設金融機関において、平成25年3月以前に投資経験がない顧客）であること。NISAによって、証券投資家層

のすそ野が広がっていることを示している。
買付額は、平成26年6月末の1兆5600億円から同年末には約3兆円となり、さらに平成27年6月末には5兆1900億円となっている。
ちなみに、平成26年末時点での口座稼働率は約46%である。昨年は、とりえず口座を開設したものの、まだ利用には至っていないお客様も少なくなく、金融機関と

しての勧誘スタイルも含めて改善余地もあるかと考えていたが、現在までで相当程度に良い方向へ進んでいると評価できるのではないだろうか。
口座開設数は60歳以上が55%と半数強を占める
②商品別内訳
NISA口座での利用商品を見ると、平成27年3月末時点で投資信託が最も多く全体の66%、次いで上場株式が32%となっている。その他は、ETFと上場リート銘柄が合わせて2%強である。金融機関による投信窓販の受け皿とな